



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理統括本部長 (氏名) 栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,864	△2.3	3	△93.5	117	27.8	117	△46.0
2024年3月期第1四半期	13,172	3.3	53	-	91	520.1	218	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 76百万円 (△80.7%) 2024年3月期第1四半期 395百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	19.53	-
2024年3月期第1四半期	35.89	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	40,045	26,630	66.5
2024年3月期	39,701	26,693	67.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 26,630百万円 2024年3月期 26,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	20.00	-	23.00	43.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期の期末配当の内訳、普通配当20円00銭、記念配当3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	2.6	390	-	540	-	310	269.0	51.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,665,021株	2024年3月期	6,665,021株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	632,513株	2024年3月期	632,513株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,032,508株	2024年3月期1Q	6,077,913株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善などを背景とした個人消費持ち直しの動きに加え、インバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復が進んでまいりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の停滞、エネルギー価格や原材料の高止まりに加え、更なる円安進行に伴う物価上昇の懸念等、景気の先行きは、依然として今後とも不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、生活関連用品などの相次ぐ値上げに対する生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストが上昇する中で、消費者ニーズの変化に対応した需要の取込みやプライベートブランド商品の開発による差別化、付加価値の創出など、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求める商品や社会経済環境の変化に対応する商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、店舗メンテナンス機能の強化・活用促進等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、当社グループは、2024年3月に新たな中期経営計画（2024年度～2026年度）を策定し、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針に、「成長事業戦略の再構築・推進強化」「経営基盤・事業基盤の強化・拡充」「働き方改革・人材育成への取組強化」を基本戦略として、各戦略で掲げた具体的な施策への取組を開始しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は128億6千4百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

利益面におきましては、円安進行に歯止めがかからず、売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費率も上昇した一方、適切な為替リスク管理を実施したことで営業外収支が改善したこと等により、経常利益は1億1千7百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、投資有価証券売却益1億3千7百万円を特別利益に計上したこともあり、1億1千7百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億4千3百万円増加し、400億4千5百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で2億8千3百万円、棚卸資産で8億7千6百万円増加した一方、受取手形及び売掛金で2億4千6百万円、電子記録債権で5千7百万円減少したことなどにより、流動資産で4億8千5百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で8千7百万円減少したことなどにより、固定資産で1億4千2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比4億6百万円増加し、134億1千4百万円となりました。

これは主に、短期借入金が3億円、支払手形及び買掛金が5億2千万円増加したことなどにより、流動負債で4億8千9百万円増加、固定負債で8千3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比6千2百万円減少し、266億3千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千7百万円による増加があった一方で、配当金の支払1億3千8百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少4千1百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	8,296
受取手形及び売掛金	7,731	7,484
電子記録債権	681	623
棚卸資産	4,986	5,863
その他	1,204	834
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,616	23,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,495	3,451
土地	4,912	4,912
その他（純額）	123	110
有形固定資産合計	8,531	8,475
無形固定資産		
のれん	170	162
その他	192	206
無形固定資産合計	362	368
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	5,121
長期預金	2,200	2,200
その他	783	777
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,191	8,098
固定資産合計	17,084	16,942
資産合計	39,701	40,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733	5,253
短期借入金	3,550	3,850
1年内返済予定の長期借入金	176	176
未払法人税等	301	148
賞与引当金	174	242
役員賞与引当金	41	41
その他	1,255	1,009
流動負債合計	10,232	10,721
固定負債		
長期借入金	1,365	1,322
繰延税金負債	1,011	998
退職給付に係る負債	154	149
預り保証金	208	204
その他	36	16
固定負債合計	2,776	2,692
負債合計	13,008	13,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,567
利益剰余金	20,053	20,032
自己株式	△746	△746
株主資本合計	24,518	24,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	2,133
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,133
純資産合計	26,693	26,630
負債純資産合計	39,701	40,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,172	12,864
売上原価	10,635	10,398
売上総利益	2,537	2,465
販売費及び一般管理費	2,484	2,462
営業利益	53	3
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	56
為替差益	—	33
その他	22	29
営業外収益合計	80	119
営業外費用		
支払利息	2	5
為替差損	36	—
その他	2	—
営業外費用合計	41	5
経常利益	91	117
特別利益		
投資有価証券売却益	237	137
特別利益合計	237	137
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	329	254
法人税等	111	136
四半期純利益	218	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	117

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	218	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△41
その他の包括利益合計	177	△41
四半期包括利益	395	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	10,119	2,489	—	12,608	471	13,080	—	13,080
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	10,119	2,489	—	12,608	471	13,080	—	13,080
その他の収益(注) 4	—	—	92	92	—	92	—	92
外部顧客への売上高	10,119	2,489	92	12,701	471	13,172	—	13,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	15	—	161	66	227	△227	—
計	10,265	2,504	92	12,862	538	13,400	△227	13,172
セグメント利益又は損 失(△)	△54	36	65	47	18	66	△13	53

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去△138百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生活家電販 売事業	日用品販売 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	9,993	2,363	—	12,357	415	12,772	—	12,772
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生 じる収益	9,993	2,363	—	12,357	415	12,772	—	12,772
その他の収益(注) 4	—	—	92	92	—	92	—	92
外部顧客への売上高	9,993	2,363	92	12,449	415	12,864	—	12,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	52	—	152	55	207	△207	—
計	10,093	2,416	92	12,601	470	13,072	△207	12,864
セグメント利益又は損 失(△)	△57	32	60	35	27	62	△59	3

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去△163百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用104百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	55百万円	77百万円
のれんの償却額	7	7

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、株式会社シー・シー・ピーの全株式を取得し、子会社化することについて、基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社シー・シー・ピーとの統合により、当社グループの生活家電販売事業における商品開発力及び収益性の向上、ひいてはメーカー機能の強化が図れると考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社バンダイ

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	株式会社シー・シー・ピー
事業内容	家電製品の企画、開発、製造、国内販売 家電製品OEMの企画、開発、製造、国内及び輸出版売
資本金	10百万円

4. 株式取得の時期

2024年10月1日(予定)

5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持株比率

取得する株数：6,000株(予定)

取得価額：未定

取得後の持株比率：100%(予定)